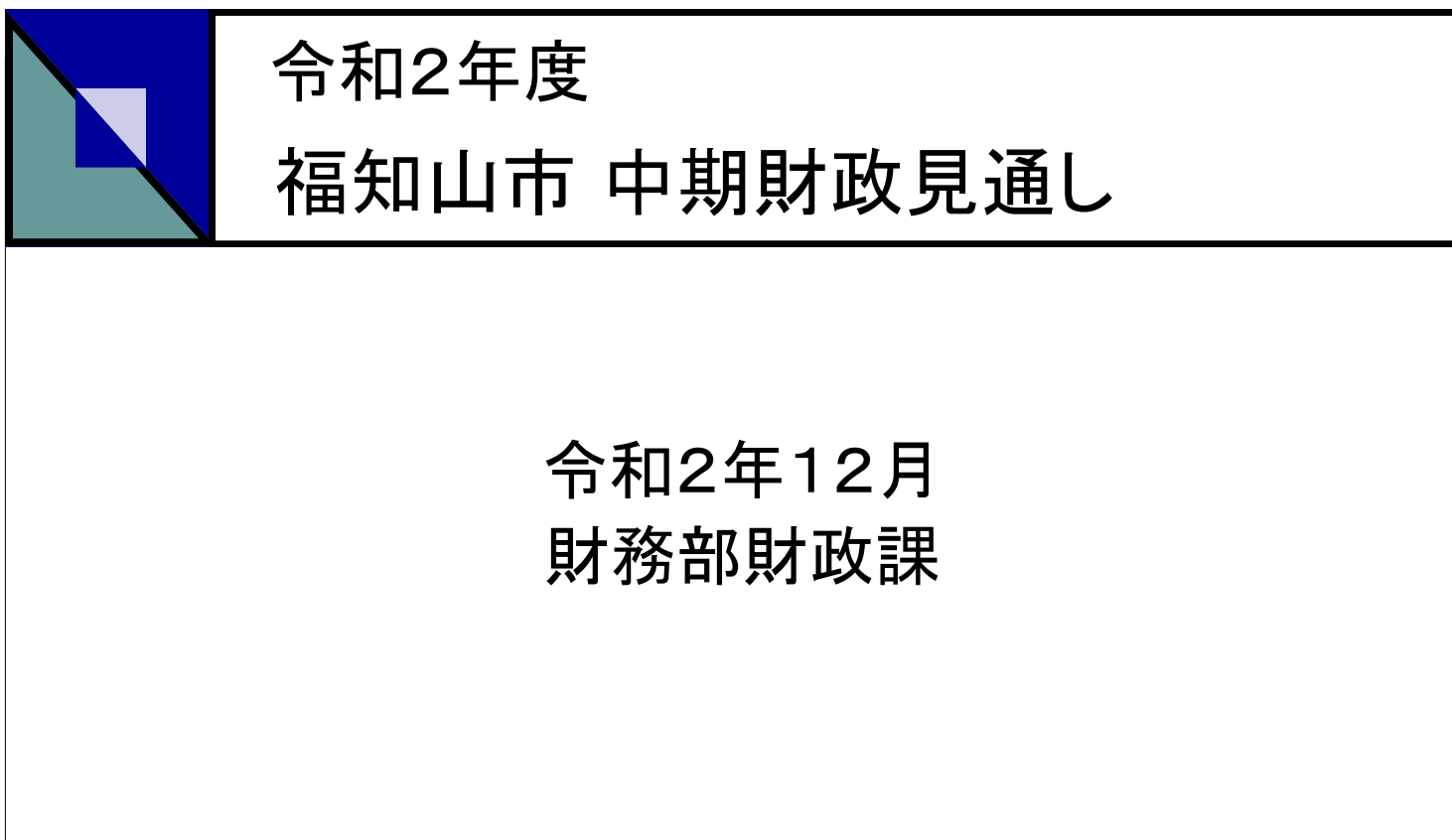






目次

目的と概要	1
令和元年度推計からの主な変更点	2
市税の展望	3
実質的な普通交付税の推移	4
実質的な地方交付税	5
一般財源総額	6
義務的経費の推移	7
一般財源と義務的経費	8
普通建設事業費の展望	9
歳出の推移	10
中期財政見通し	11
経常収支比率の推移	12
実質公債費比率の推移	13
算定基礎	14-20
中期財政見通しと決算との比較検証(R元数値)	21
中期財政見通し数値編	22



目的と概要

Page 1

福知山市の中期財政見通しは、一般会計と一部の特別会計※を合算した『普通会計』を対象として、歳入歳出及び基金残高、市債残高がどのように推移するか展望し、中長期的な視点に立った課題を共有しながら計画的な財政運営を進めるために公表しています。

今回は、令和元年度決算及び令和2年度決算見込みを反映し福知山市の当面の中期財政見通しについて10年間の推計を示したものです。

＜注記＞ ※一部の特別会計とは本市の場合、休日急患診療所費特別会計の1会計です。普通会計とは一般会計と公営事業会計以外の会計を1つの会計としてまとめたものをいいます。

■ 目的

- 令和元年度決算を反映し、すでに着手済みの大型継続事業（埋立処分場整備、治水対策等、つつしが丘・向野団地建替、福知山公立大学運営費交付金等）、今後計画されている投資的事業を普通会計に織り込み、全体的な後年度への影響を試算し普通会計の収支と基金残高等を推計する

■ 期間

- 令和3年度から令和12年度まで（10年間）

■ 算定基礎

- 地方財政状況調査に準じた普通会計ベース
- 令和元年度決算、および令和2年度決算見込を反映し、令和3年度以降は特殊事情を踏まえそれぞれ増減要因を考慮
- 令和2年度地方財政計画を反映して推計していますが、社会経済情勢の変化や今後の国府制度の設計等のあり方によって収支見込みに大きな乖離が生じることがあります
- 人口基礎は、国立社会保障・人口問題研究所の平成30年3月公表の推計を反映
- 現行法で令和2年度期限となっている過疎対策事業は制度の継続を仮定し、旧合併特例債は令和7年度期限を反映
- 新型コロナウイルス感染症の影響については、市税において令和3年度まで影響すると想定し反映
- 扶助費の伸び率は直近の令和元年度決算、および過去の決算を参照し年率2.5%で作成。ただし一部の費目は直近の伸び率を反映
- 第6次行政改革及び福知山市財政構造健全化指針の取組みを継続し、令和3年度は目標数値の水準を概ね維持

■ 今後の財政運営に対する考え方

- 各項目の増減要因や伸び率は現実的な数値を採用したうえで、6次行革や財政構造健全化指針に掲げる取組みを継続すれば、今後10年間の収支は黒字もしくは均衡を維持できることが見込めます。
- しかし扶助費は今後の国府の制度変更次第では、さらに大きな伸びとなる場合もあり、また社会経済情勢の変動によっては別の財政需要が発生するリスクがあるため、行政改革、福知山市財政構造健全化指針の各取組目標及び取組みは維持すべきです。

令和元年度推計からの主な変更点

Page 2

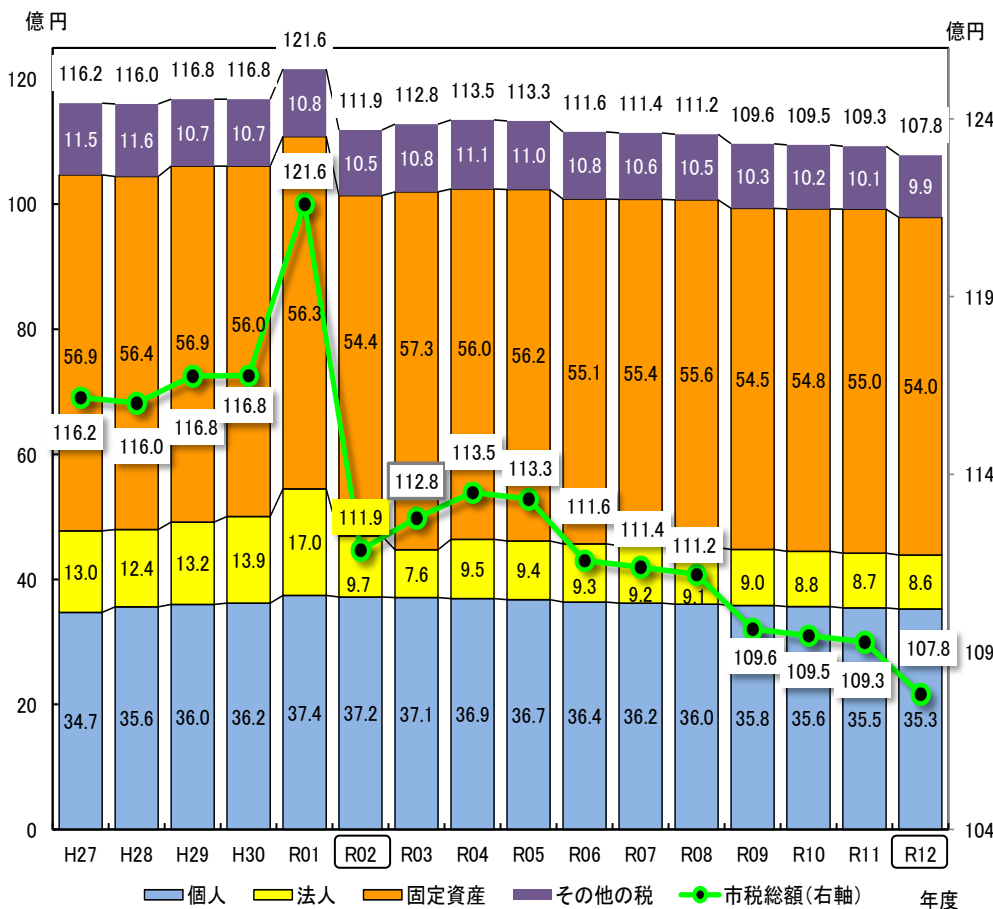
項目	令和元推計	今回推計
令和元・令和2年度	令和元年度は決算見込額 令和2年度は平成30年度決算および令和元年度決算見込に基づき推計	令和元年度は決算額を反映 令和2年度は当初予算、令和元年度繰越予算等を踏まえた決算見込を反映
令和2年度普通交付税 令和2年度臨時財政対策債	令和元年度算定結果と 令和元年度地財対策をもとに推計	令和2年度算定結果を反映
扶助費の伸び	年率＋2.5% ただし、児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している	年率＋2.5% ただし、社会福祉費、生活保護費については直近の伸び率を反映している。
新型コロナウイルス感染症による影響	見込んでいない	市税収入において令和3年度まで影響すると想定して推計 地方創生臨時交付金は見込んでいない
法人事業税	推計していない	令和2年度以降で推計
実質公債費比率の推移	見込んでいない	令和3年度以降(5年後まで)について推計
第6次行政改革・ 財政構造健全化指針	取組内容を反映	「第6次行政改革大綱」、「財政構造健全化指針」における取組は継続し、令和3年度は目標数値の水準を概ね維持している。

市税の展望

Page 3

111.9億円[R2]から107.8億円[R12]と10年間で4.1億円の減少を見込みました。
R2、R3はコロナ禍の影響により減収。一旦、R4に回復しますが、以降は徐々に減少傾向で推移します。

個人課税関係の税目には人口減少率を、資産課税関係の税目には3年毎の評価替えによる下落を考慮して推計しています。R1の堅調な決算やR2の全税目の決算見込みに基づいて算定していますが、R2には新型コロナウイルス感染症の影響を受けて法人市民税などが減収となり、さらにR3には特に法人市民税の税収が落ち込むことが見込まれます(税収影響見込額 R2:5.7億円、R3:3.7億円)。R4は落ち込みの反動で一旦、回復しますがR5以降は減少傾向となります。減収分の75%が普通交付税で財源保障されるものの財政運営を支える市税が減少する傾向を見込んでいます。



主な税目	推計結果と推計条件
個人市民税	37.2億円[R2] ⇒ 35.3億円[R12] ▲1.9億円 [減少] 令和2年度以降は、所得割については、新型コロナウイルス感染症の影響等により不透明なところはあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し福知山市のR2～R12の人口減少率△0.39%～△0.51%を基にR2見込数値に乗じて各年度の調定額を推計しました。個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、平成26～令和5年度までは3,500円、令和6年度以降は3,000円の税額を乗じて推計しました。
法人市民税	9.7億円[R2] ⇒ 8.6億円[R12] ▲1.1億円 [減少] 現年調定分の金額が長期的に減少傾向にあることが確認できるため、R2年度以降は減少率を過去10年間の減少割合により年率△1.2%に設定しました。R1.10以後に開始する事業年度から適用する税率改正(法人税割12.1%→8.4%)についても加味したうえで推計しました。
固定資産税	54.4億円[R2] ⇒ 54.0億円[R12] ▲0.4億円 [減少] ■土地…評価替えの令和3、6、9、12年度については対前年比△3%、その他の年度は地価動向を考慮し、前年決算見込額と同水準を見込みました。 ■家屋…近年の新築分の影響を見込み、毎年度1.5%の伸びを見込みました。この増加率を基調とし、評価替えの令和3、6、9、12年度については減価率0.98455を前年額に乗じて算定しました。 ■償却資産…令和2年度以降については、企業の転入出、景気の動向により大きく変動するものの、近年の決算状況から、毎年度△1.0%で推移するものと見込みました。
軽自動車税	2.5億円[R2] ⇒ 3.0億円[R12] +0.5億円 [増加] 税制改正の影響もあり、従来より前年比において調定増となっていることから対前年比1.0%増で見込みました。また令和元年度10月から発生している環境性能割の収入についても加味し、税目全体としては増収を見込みました。
たばこ税	5.5億円[R2] ⇒ 4.4億円[R12] ▲1.1億円 [減少] 喫煙率の低下や税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%、旧三級品は銘柄が廃止されることから調定額0で見込みました。

実質的な普通交付税の推移

Page 4

令和2年度実質的な普通交付税額は101.9億円

令和2年度の「実質的な普通交付税」は101.9億円で、対前年度比で+1.0億円となっています。

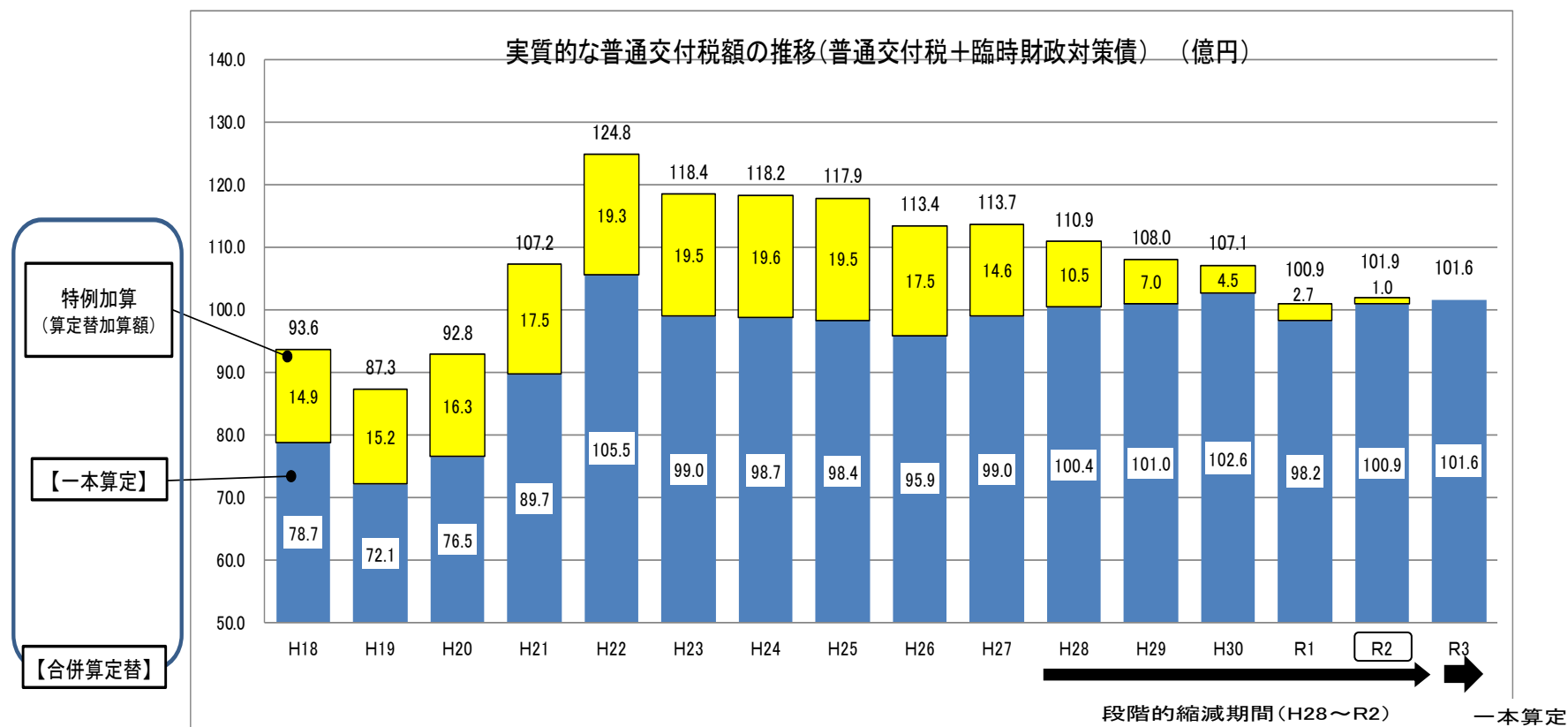
平成28年度より段階的縮減期間となっており、縮減期5年目となる令和2年度は、縮減率は90%、8.5億円の減となっています。一方で、平成26年度以降、『市町村の姿に対応した交付税算定』により、普通交付税の一本算定で広域化加算(底上げ)が措置されることで、合併算定替効果の減少が緩和されています。令和2年度における、算定替加算額は1.0億円となっています。

【合併算定替】

市町村合併後も合併がなかったものと仮定して、年度ごとに算定経費などの見直しは行われながら、合併前の旧市町ごとに算定した普通交付税額の合算額を保証し、合併による交付税上の不利益を被ることのないように配慮された制度。

【市町村の姿に対応した交付税算定】

平成の合併により、市町村の面積が拡大する等、市町村の姿が大きく変化したことを踏まえ、合併時点では想定していなかった財政需要額を交付税算定に反映する。平成26年度以降、5年程度の期間をかけて見直しがされており、令和2年度の本市への影響額は13.2億円と見込んでいます。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

実質的な地方交付税

Page 5

115.4億円[R2]から115.7億円R12]と10年間で0.3億円の増加を見込みました。
大学運営費交付金にかかる交付税措置分の増額として4.1億円を見込んでいます。

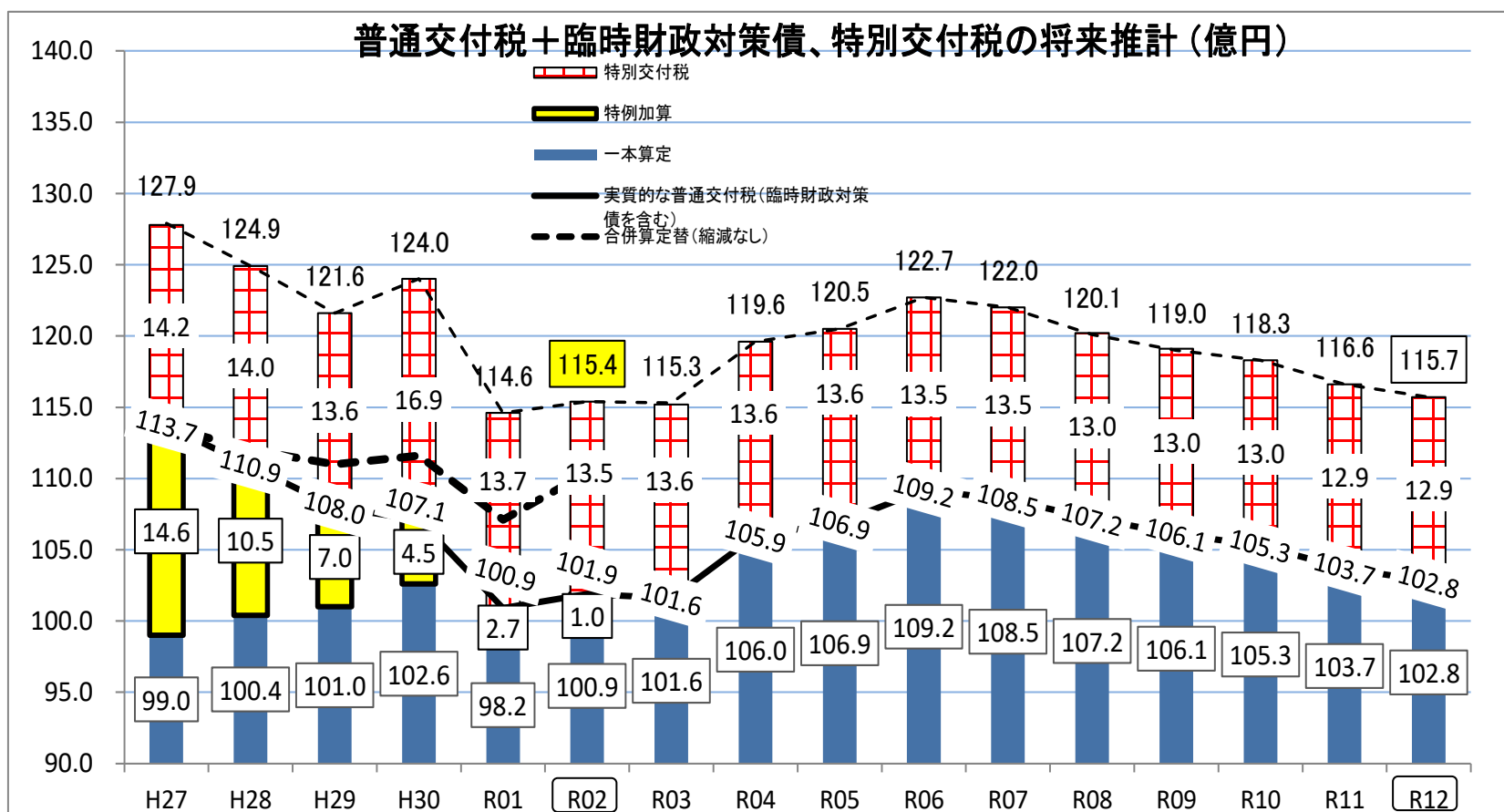
「普通交付税」＋「臨時財政対策債」＝「実質的な普通交付税」

「実質的な普通交付税」＋「特別交付税」＝「実質的な地方交付税」

『市町村の姿の変化に対応した交付税算定』により、平成26年度以降、普通交付税の一本算定で措置されていた広域化加算(底上げ)は令和2年度で終了となります。

また本市の場合、平成25年度に19.5億円の加算を受けていた普通交付税等の特例加算分は、平成28年度から段階的に縮減し、令和2年度には1.0億円となり、令和3年度には解消され、一本算定となります。

一本算定に移行した後、実質的な地方交付税は増加する見通しですが、令和2年度に新設された情報系学部設置による大学運営費交付金の増や森林環境譲与税、元金償還開始による公債費の増など、交付税算入対象の支出が現在以上に増加することが要因です。しかしながら令和7年度以降は、算入される公債費の減などにより、減少に転じる見込みです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります(以下同様です)。

一般財源総額

Page 6

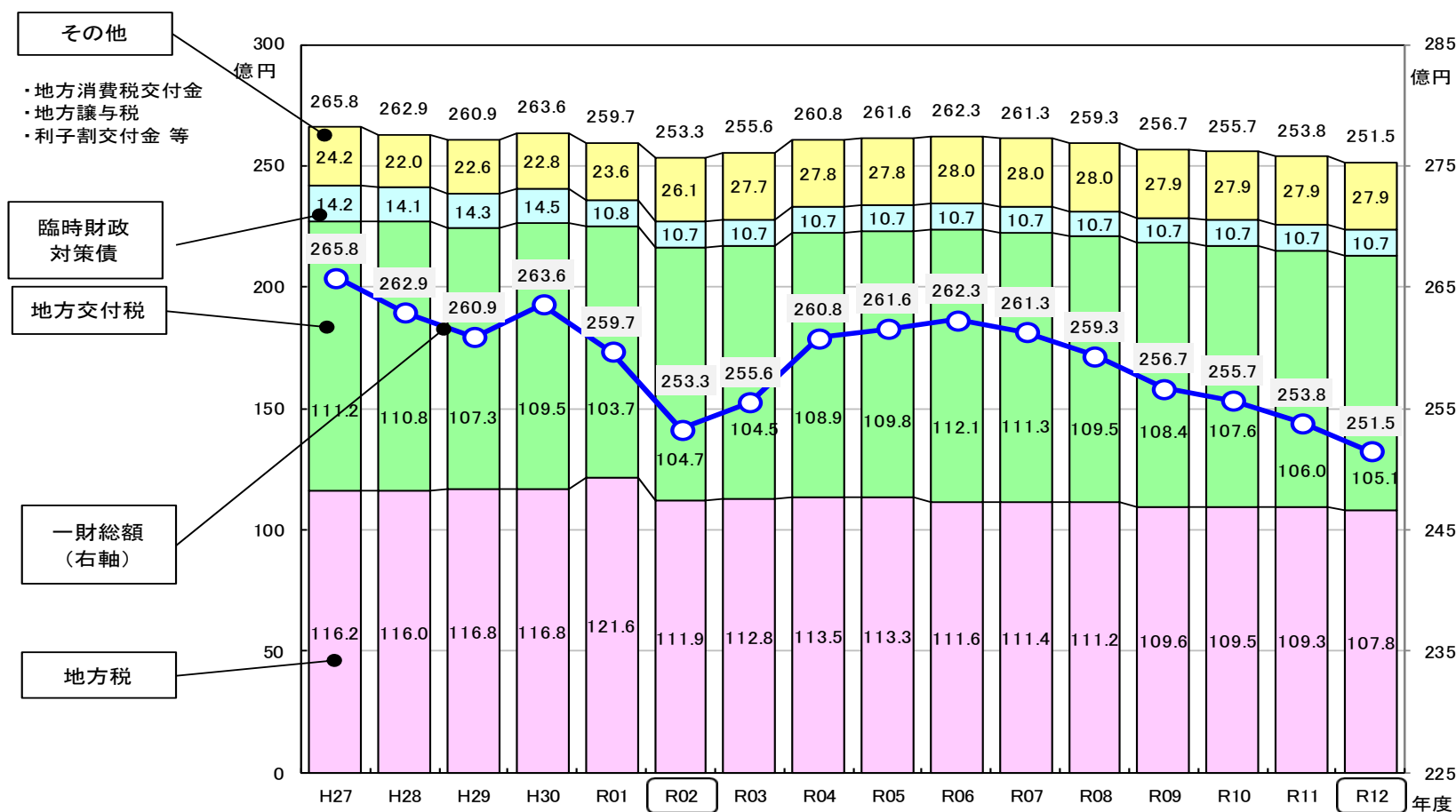
253.3億円[R2]から251.5億円[R12]と10年間で1.8億円の減少を見込みました。

市税と地方交付税については先述のとおりですが、このほか国の地方譲与税や府税の交付金についても20億円を超える決算額が見込まれます。

下のグラフの区分『その他』が令和2、3年度で増加しているのは、消費税率10%への引上げされることに伴い創設された自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割交付金(R2予算:0.8億円)と法人事業税交付金(R2予算:1.1億円)によるものと、地方消費税の税率が引き上げされたことによるものです。

地方税は令和4年度をピークに、緩やかに減少していく見通しです。

一般財源総額は、地方交付税の増減にほぼ連動して令和6年度にかけて増加傾向で推移し、令和7年度以降は減少に転じますが、概ね251億円から262億円の範囲で推移します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

義務的経費の推移

Page 7

214.3億円[R2]から203.1億円[R12]と10年間で11.2億円の減少を見込みました。

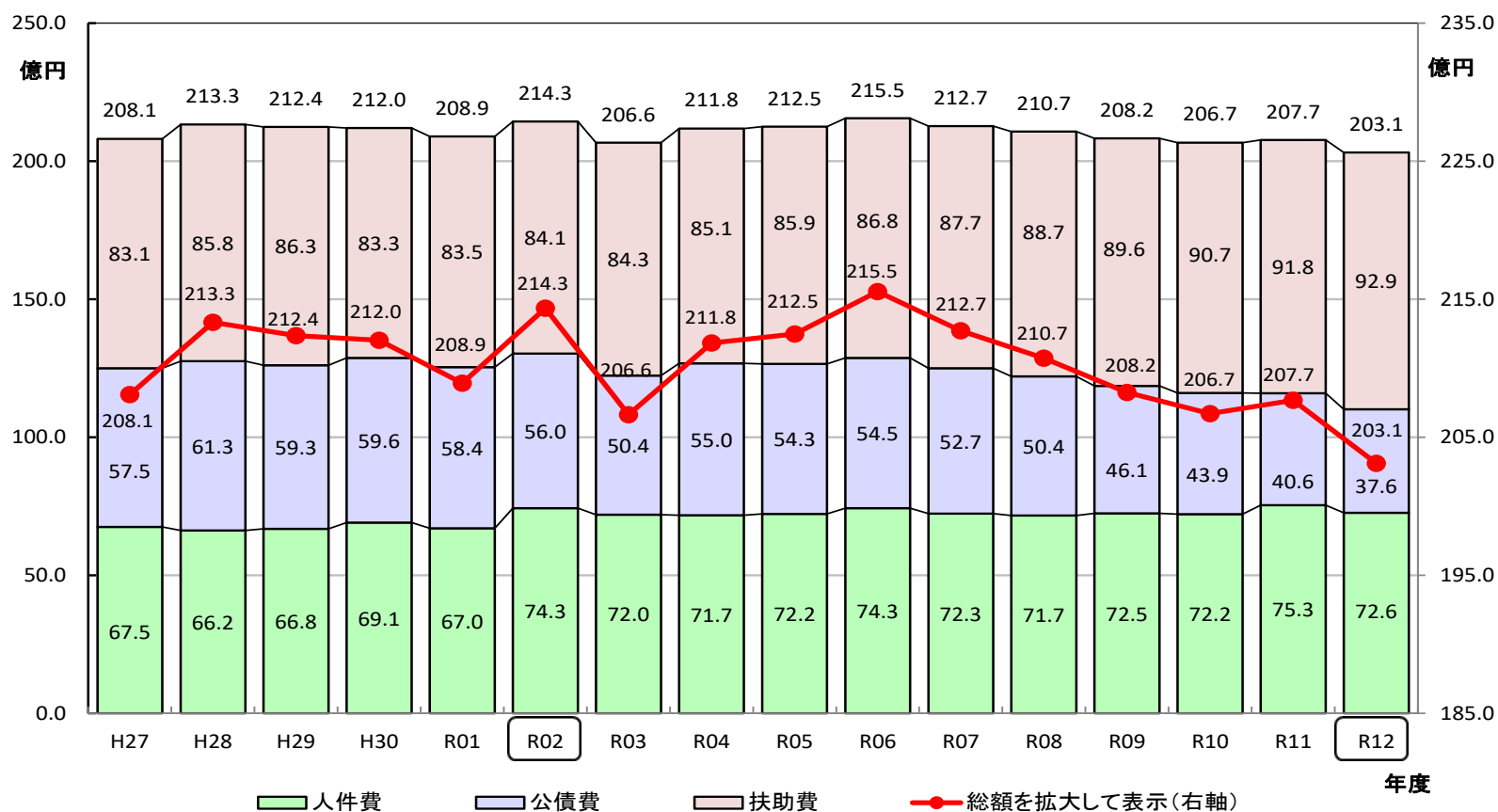
人件費では、普通会計の職員数はR2: 676人からR12: 678人と2人の増加を見込んでいます。R2からの会計年度任用職員制度の実施に伴い、R2の人件費が大きく増加しています。R6、R11は定年退職者の増により、増加しています。

公債費は、旧合併特例債や臨時財政対策債の償還に伴うピークがありますが、長期的な傾向として減少傾向を予測しています。R6までは概ね増加傾向で推移しますが、R7以降、減少に

転じ、その後、旧合併特例債、過疎・辺地対策事業債、災害復旧事業債の大規模借入れから償還期間が経過し、大きく減少していきます。

扶助費は年率2.5%での増加(児童福祉費については、年少人口推移を反映。社会福祉費、生活保護費は直近の伸び率も反映)を見込み、毎年度0.8億円から1.1億円ずつ増え、R2以降10年間でR2比 8.8億円の増加となります。

R7以降、義務的経費の総額が減少に転じますが、これは人件費と扶助費の伸びを公債費の減が上回ることによるものです。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

一般財源と義務的経費

Page 8

義務的経費は一旦増加するが、緩やかに減少。一般財源も減少傾向

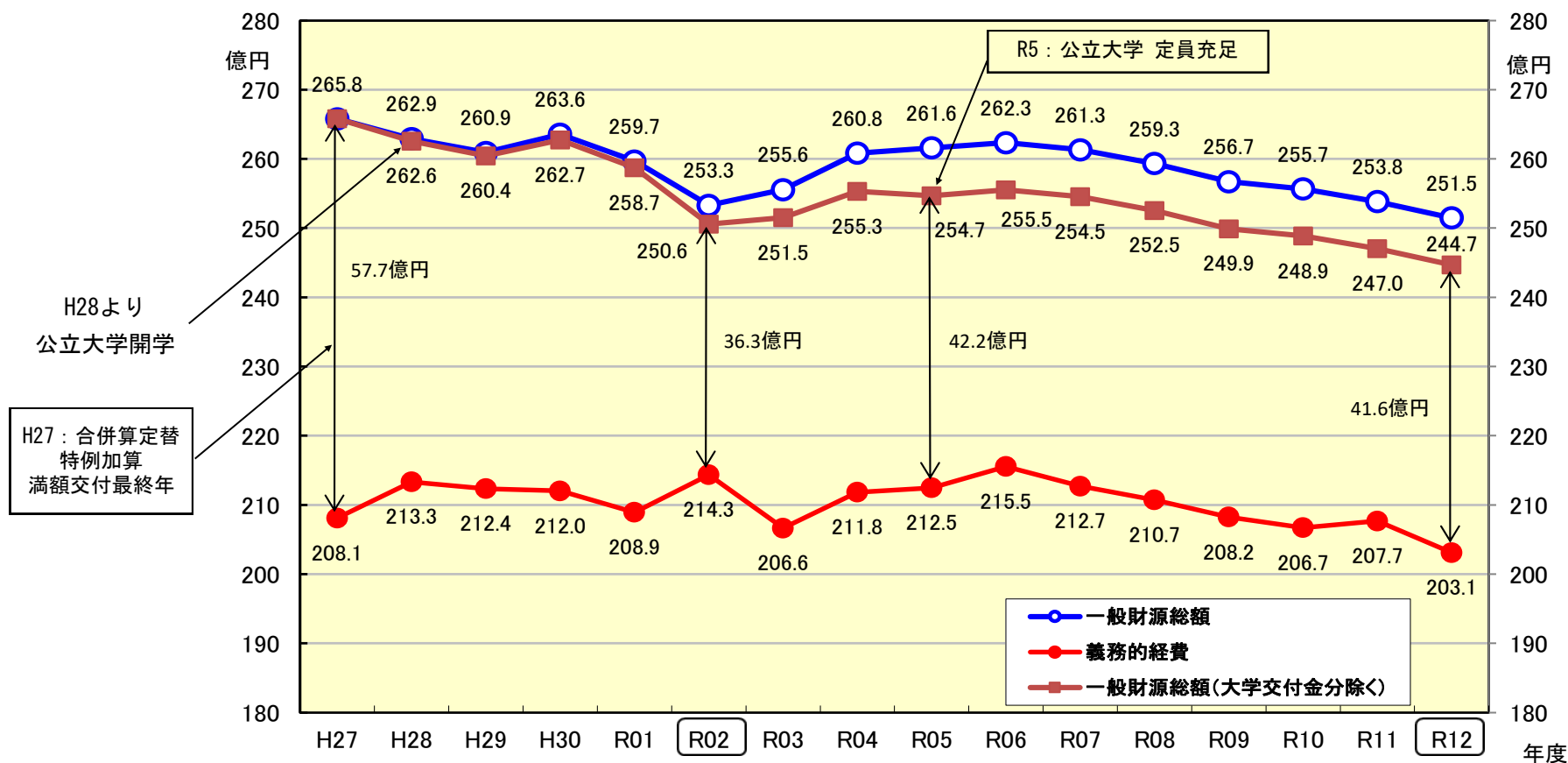
歳入で重要な市税、財源の調整および保障機能を備えた地方交付税(臨時財政対策債を含む)、その他を含めた一般財源の動向と、歳出の過半を占める義務的経費の動向を同じ縦軸に重ねて描画しました。

一般財源総額には、地方交付税で措置される大学運営費交付金を含んでおり、この地方交付税措置分を除いた一般財源総額と義務的経費の差が、情報系学部設置のR2では36.3億円、定員が充足するR5では42.2億円、R12では41.6億円になります。

義務的経費は、人件費の影響により増減していますが、徐々に減少する傾向を示しており、これを主として一般財源収入で賄っていかなければなりません。

扶助費には、内容に応じて国庫や府の補助金を特定財源(歳入)として見込むことができますが、公債費と人件費の財源は一部を除き一般財源です。

一般財源は、地方交付税の増減に連動して推移することから一時的には増加傾向となりますが、今後も義務的経費に充当される割合は大きく、他の経常的経費において削減を進めなければ財政構造の硬直化が進むことに注意が必要です。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

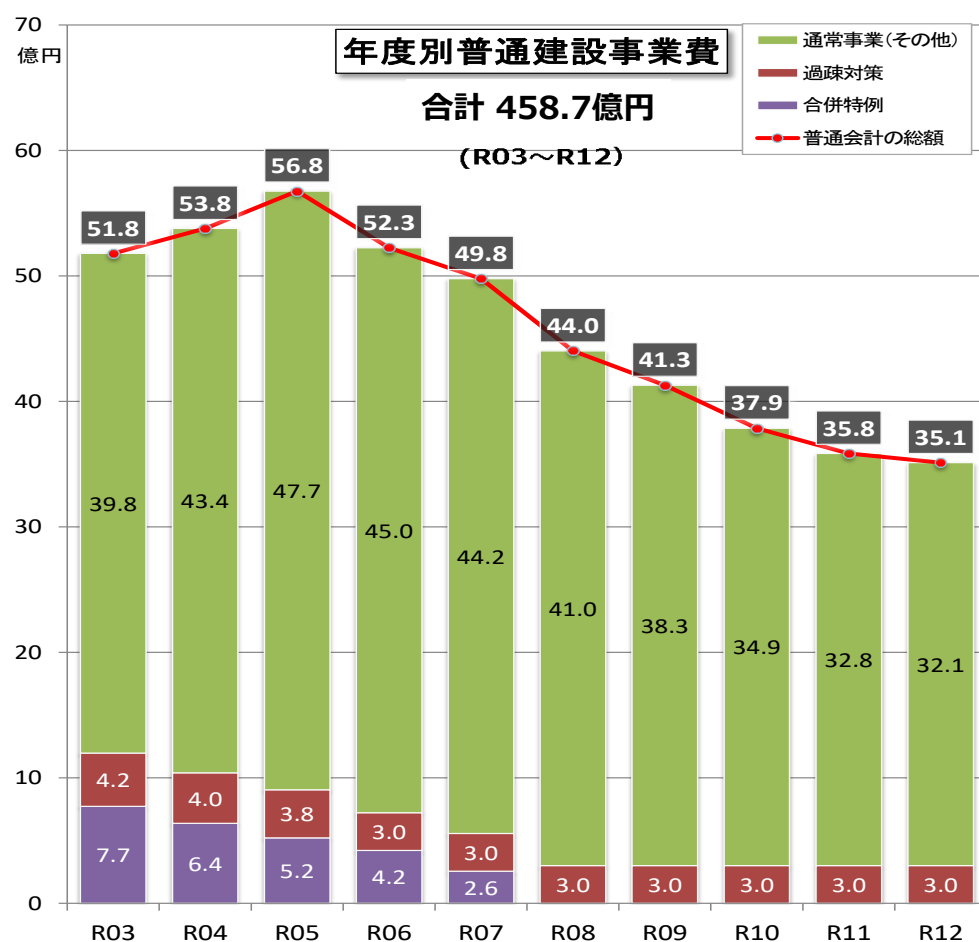
普通建設事業費の展望

Page 9

R03～R12の10年間で、普通会計の普通建設事業費は458.7億円を見込みました(各課計画数値を集計、ただし災害復旧費は除く)。

R3年度以降数年間は、埋立処分場整備事業や環境関連施設修繕事業が集中しますが、事業量は単年度あたり35～57億円の規模で推移する見通しです。

財源に市債を232.2億円発行するほか、一般財源等として111.1億円が必要と試算しています。



所要財源の見通し

国府補助金:115.4億円、市債:232.2億円、一般財源等:111.1億円
(※ただし、市債償還の交付税措置分は考慮していません。)

主な事業区分		内容
合併特例事業		R07までの発行可能期限を受けて、R3以降発行可能額20億8,710万円について全額発行を見込みました。 事業費は概数として26億720万円を見込んでいます。
過疎対策事業等		過疎対策事業は制度が継続するものとして、単年あたり3億円(ハード事業のみ。ソフト事業は別途)を継続計上しました。
通常事業	公共施設等適正管理推進事業	公共施設除却事業は現在具体化しているもの(R2まで)に加え、今後具体化する可能性のある事業を含めて3年間で2億9,000万円を見込みました。 また既存施設の耐用年数到来前の長寿命化事業は4億9,400万円を見込んでいます。
	辺地対策事業	現在の辺地計画期間(H30～R2)終了後の次期計画期間においては計画事業を積み上げています。それ以降については毎年度3,000万円程度の事業量としました。
	治水対策等事業	一般会計で実施する治水対策等事業として10年間で10億8,850万円を見込んでいます。
	その他	埋立処分場整備事業、環境関連施設修繕事業、社会資本整備総合交付金事業、市営住宅建替事業、消防通信指令システム等整備事業、斎場施設改修事業などを各年度に見込みました。

(注意)現時点での各事業の計画数値を積み上げて集計したのですが、財政運営の都合により実施年度の調整を行う場合があります。また現時点では、計画が具体化していないものもあり、今後、新たな事業が追加される場合もあります。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

歳出の推移

Page 10

535.9億円[R2]から383.0億円[R12]と10年間で152.9億円の減少を見込みました。

今後10年間で、歳出規模は緩やかに減少する見通しです。

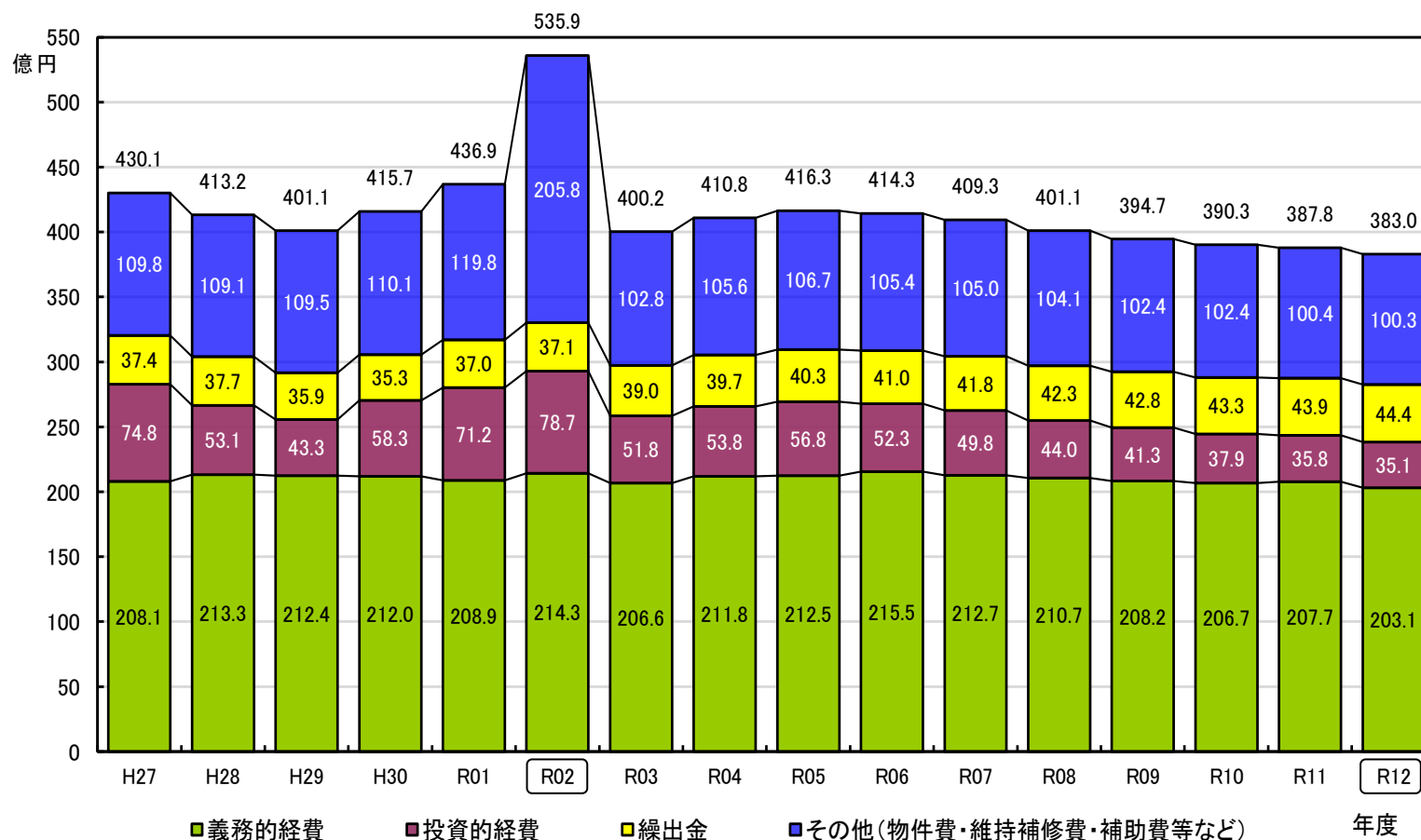
減少の主な項目は投資的経費です。R2の事業費は、現時点では次年度への繰越や不用額を見込んでいないため大きく膨らんでいます。R3以降は、中長期的には事業費が減少し、単年度35～57億円の規模で推移します。

このほか、物件費、維持補修費、補助費等など(グラフ『その他』で表記)では、R2:205.8億円からR12:100.3億円と105.5億円減少します。第6次行政改革実施計画や福知山市財政健全化

指針等の継続した取組みによる効果を織り込んでいますが、R2が大きく増加しているのは、新型コロナウイルス感染症に対し必要な措置を実施したことによるものです。

義務的経費はR2: 214.3億円からR12:203.1億円へと11.2億円減少します。人件費は微増で推移し、扶助費は増加傾向で推移しますが公債費は長期的に減少していきます。

また繰出金では、国保、介護保険、後期高齢者医療の各事業特別会計の給付費が、扶助費や対象年齢人口の推移と連動して増加することが見込まれるため、R2: 37.1億円からR12: 44.4億円へと繰出金全体で7.3億円増加します。



※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。

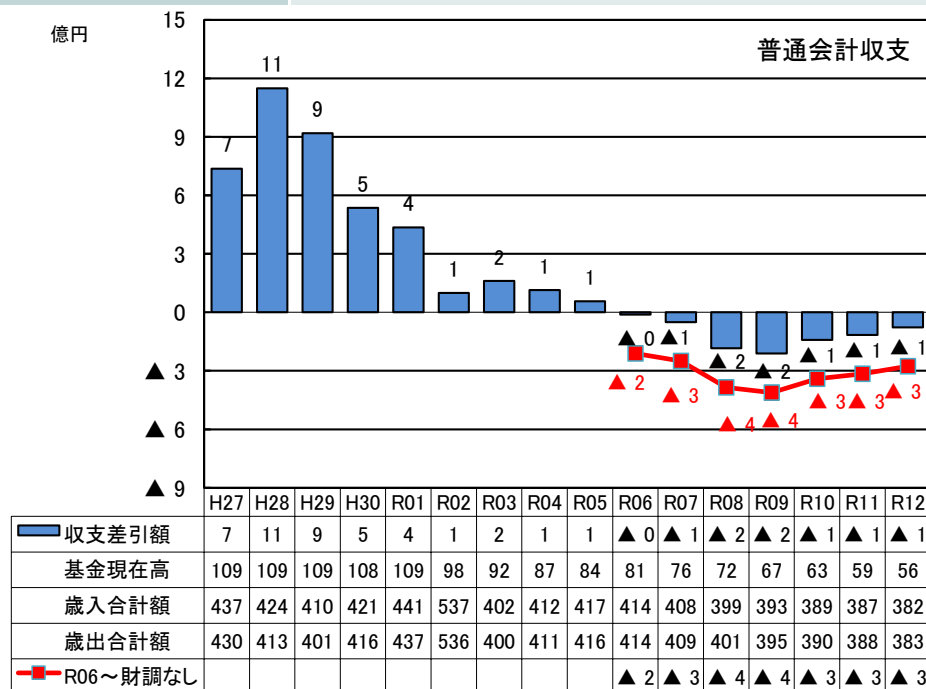
中期財政見通し

Page 11

6次行革等 取組継続

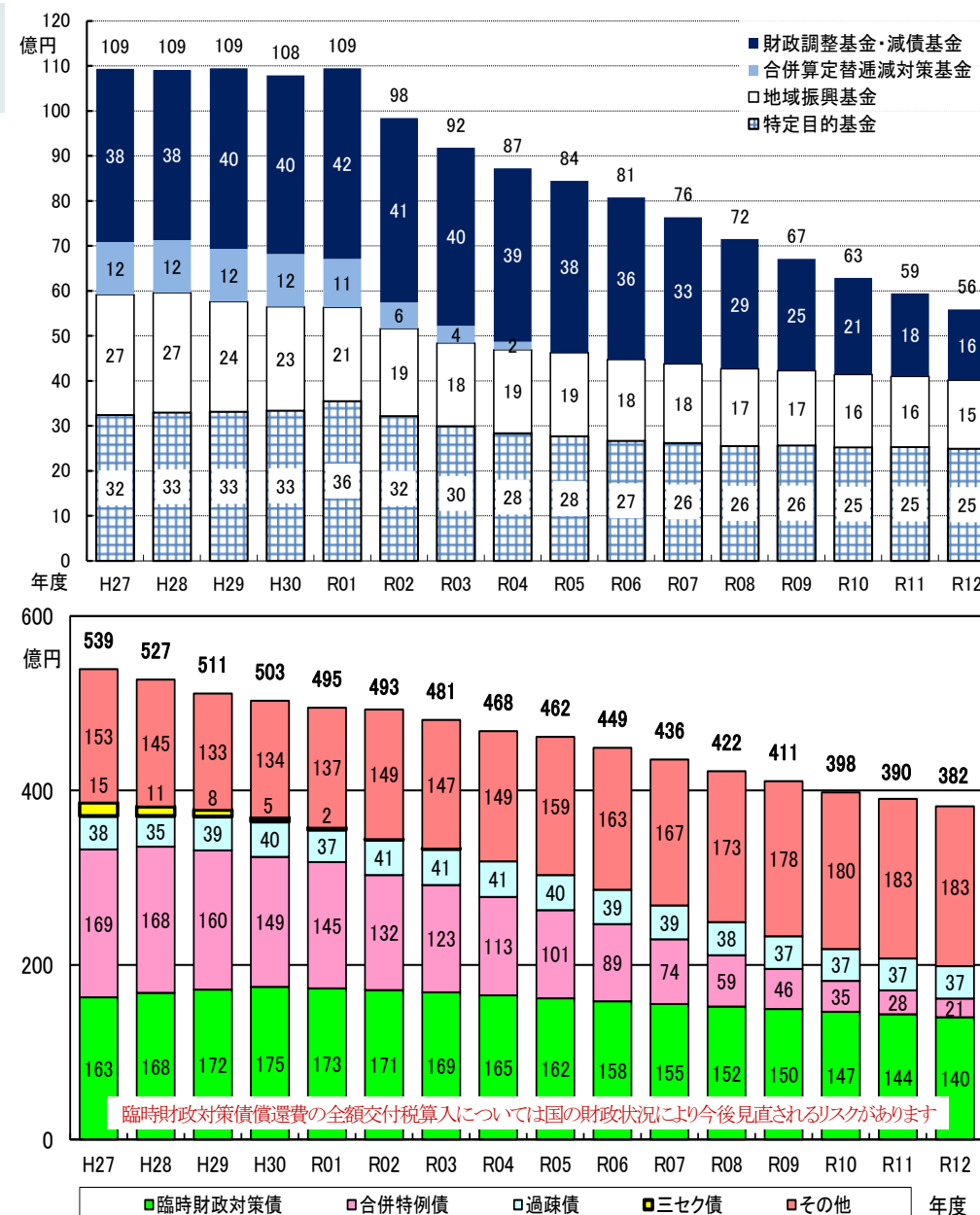
扶助費 +2.5%/年

6次行革のR2末基金残高40.9億円は達成するが減少傾向
R5までは黒字を維持するが、R6年度から収支は赤字



- 扶助費増加等の影響により、R6から赤字に転落します。
- 財政調整基金、減債基金、合併算定替通減対策基金を取崩して各年度の財政運営に活用します。R2では財政調整基金および減債基金の残高は計41.1億円で行革目標は達成となります。財政調整基金はR6以降毎年度2億円取崩して歳出に充当しています。財政調整基金を取崩さなければ、収支はさらに悪化し基金残高も減少します。
- 財源対策基金残高は当面の間、40億円余の水準を維持できる見通しですが、R12末残高は16億円となり、基金全体としてもR12末残高が56億円。R2末比42億円の減です。
- 市債残高は、R3以降の計画事業の変動も予測されますが、全体として減少しR12末残高が382億円。R2末比111億円余の削減です。
- 市債残高の減少ペースは、前回の推計とほぼ同じペースになっています。

※端数処理の関係で内訳と合計が一致しない場合があります。



経常収支比率の推移

Page 12

93.5%[R1]から92.7%[R2]の推移で見込みました。

財政構造の硬直化を示す経常収支比率は、令和元年度決算では93.5%となりました。8年ぶりに改善に転じた平成30年度に続く改善で、この2年間で4.2ポイントの改善となりました。一本算定なら94.5%です。また類似団体平均と比較しても依然として若干高い水準となっています。

H27年12月に策定した「第6次福知山市行政改革大綱」(計画期間：H28年度からR2年度までの5年間)のなかで、達成すべき目標のひとつとして、経常収支比率についても目標設定しており、H26数値92.7%以下としています。

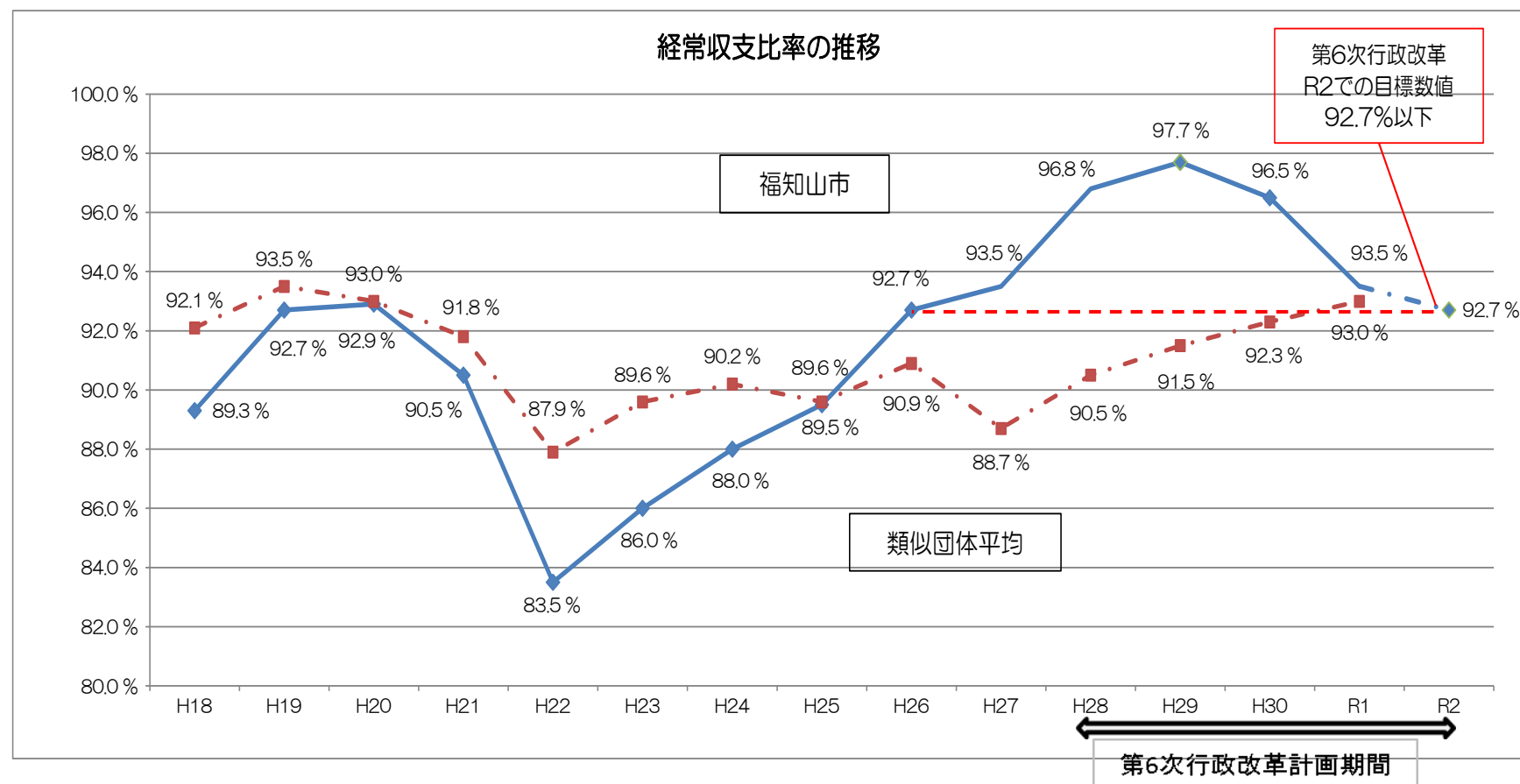
経常収支比率については、決算ベースにおいて収入支出それぞれの臨時経費と経常経費の区分を明確化して、計算式をもとに求めています。財政見通しにおいては性質ごとの臨

時・経常の区別まで踏み込んで推計は行っておらず、過去の決算状況等をもとに、経常収支比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。

若干改善されたものの、次年度以降に合併算定替特例加算の縮減が進むことや新型コロナウイルス感染症などの影響により経常的な収入の先行きは不透明な状況にあることから、全ての事業を対象として事業量総体の大幅な削減を実施していくことが肝要であり、とりわけ経常経費の削減が必要です。

【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常一般財源}}{\text{経常経費充当一般財源}} \times 100\%$$



実質公債費比率の推移

Page 13

10.9%[R1]から9.7%[R7]の推移で見込みました。

地方公共団体の資金繰りの程度を示す実質公債費比率は、令和元年度決算では10.9%(3か年平均)となりました(参考:単年度比率:10.6%)。

H28～H30では、3か年平均で11%を超過している状態が続いていましたが、3か年平均で0.3ポイント、単年度比率では0.5ポイント改善しました。これはH30、R1に積極的に繰上償還を実施したことで、市債残高が減少し、元利償還金が大幅に減少したことによるものです。しかしながら類似団体平均と比較しても依然として若干高い水準となっています。

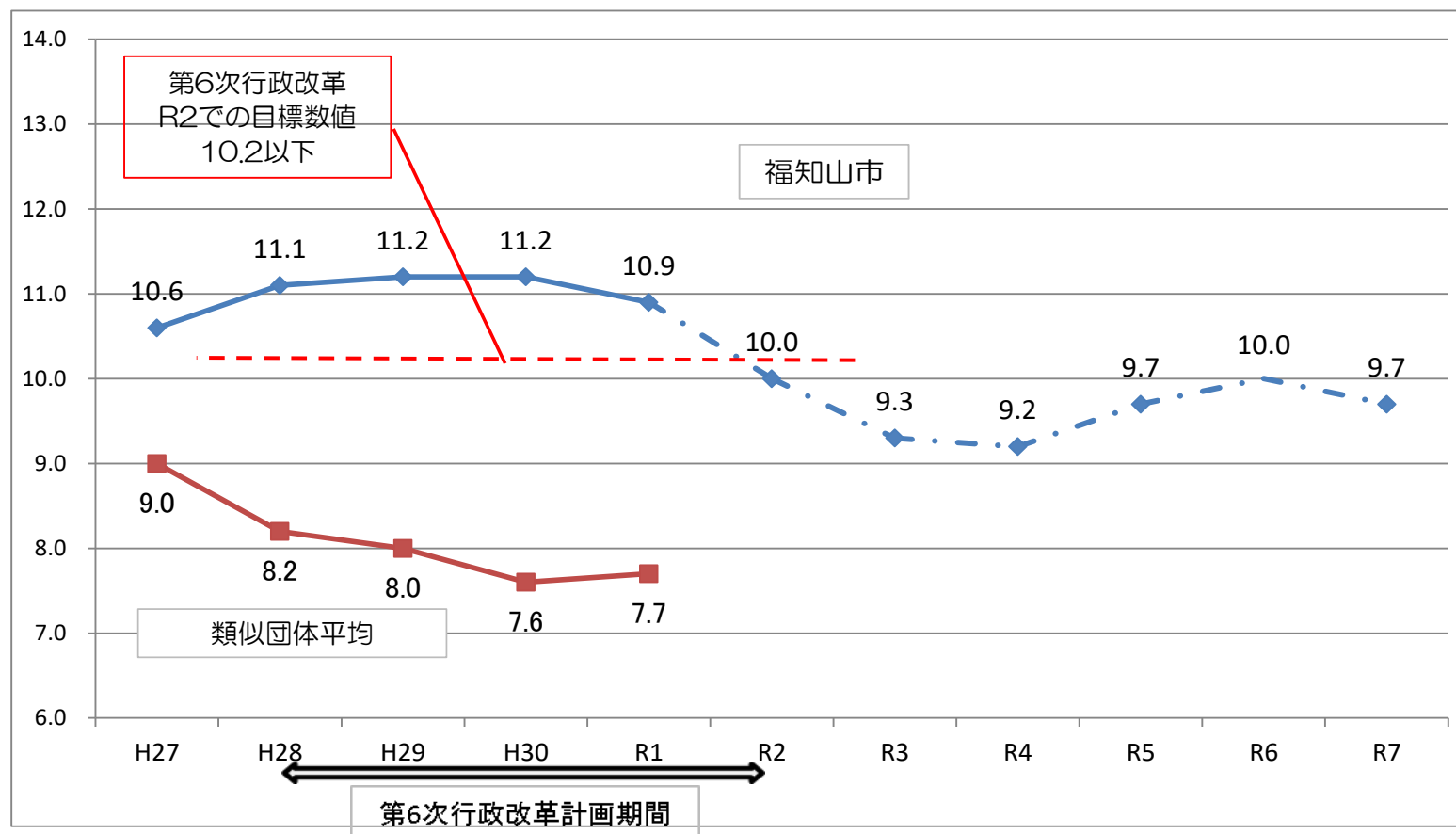
H27年12月に策定した「第6次福知山市行政改革大綱」(計画期間:H28年度からR2年度までの5年間)のなかで、達成すべき目標のひとつとして、実質公債費比率についても目標設定

(H26数値10.2%以下)としており、この数値目標は達成する見込みです。

実質公債費比率については、一般会計等の借入金(地方債)の返済額(元利償還金)や特別会計、企業会計の借入金の返済にかかる繰出金、負担金等(準元利償還金)の大きさを指標化したものです。過去の決算状況等をもとに、R2から5年後のR7までの実質公債費比率を見込んでいます。しかし、社会経済情勢が変動することによる財政状況への影響については考慮していません。

参考

単年度比率(R1年度:10.6 H30年度:11.1 H29年度:11.2)÷3 ÷ 10.9 (3か年平均)





算定基礎

Page 14

全般的事項

対象会計	地方財政状況調査(決算統計)に準じた普通会計ベースとした。
R1以前数値	R1は決算額を反映している。
R2数値	R2は当初予算、9月補正後予算、年度内に計上する追加補正予定額の一部をすべて合計(以下「予算額」という)、R3以降はR2予算またはR1決算等を基準に各項目ごとの特殊事情を考慮するとともに、単順に一定の増減を想定して試算した。またR2にはR1からの繰越事業費を含めている。
人口基礎	市税、地方交付税、譲与税、府税交付金、地方特例交付金、分担金負担金、使用料手数料、諸収入では国立社会保障・人口問題研究所のH30-3月推計(現時点で最新の統計)で示された人口減少率を考慮して推計した。
地方財政諸制度	個別に言及した変更を除き、原則として現行制度の条件下で推計した。
新型コロナウイルス感染症の影響	市税において新型コロナウイルス感染症の影響がR3年度まで影響すると想定して推計した。 R2年度に措置されている地方創生臨時交付金は、R3年度では見込んでいない。

個別事項

収支差引と赤字黒字	期間中の収支は実質収支で表している。 収支が黒字の場合は半額を翌年度に財政調整基金に直接編入、残り半額は翌年度歳入に繰越金として計上することとした。 収支が赤字の場合は財政調整基金の当該年度残高を直接減じることとした。 収支が赤字の場合で、その赤字が財政調整基金の残高で賄えない場合は、他の基金を減じることとした。
旧合併特例債、過疎対策事業	旧合併特例事業債の発行期限はR7までと想定して該当事業に活用することとし、発行可能額269億6,670万円全額発行を見込んだ。 また過疎対策事業は制度が継続するものと仮定し、R3以降も歳入歳出を計上した。
災害復旧事業	R3以降には災害復旧事業は想定していない。
第6次行政改革と財政構造健全化指針の取組み	「第6次行政改革」「財政構造健全化指針」における取組は継続し、R3の数値目標の水準は概ね維持することとした。



算定基礎

Page 15

歳入

市税	R1は決算額により、R2は決算見込額、R3以降はR2見込から推計
個人市民税	R2以降、■所得割については、新型コロナウイルス感染症の影響等により不透明なところはあるものの、人口減少や高齢化の影響を考慮し、福知山市のR2～R12の人口減少率△0.39%～△0.51%を基にR2見込数値に乗じて各年度の調定額を推計した。■個人均等割については、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づく人口減少率と人口に占める納税義務者数の割合を考慮し、H26～R5までは3,500円、R6以降は3,000円の税額を乗じて推計した。■現年収納率は均等割・所得割とも99.10%とした。
法人市民税	現年調定金額が長期的に減少傾向にあり、過去の実績を考慮してR3以降は、減少率を1.2%に設定し各年度の調定額を推計した。R元年10月から消費税率が10%に引き上げられたことに伴い、法人税割に対する税率が12.1%（現行）から8.4%に引き下げられることの影響も加味している。現年収納率は、99.8%とした。 またR2・R3については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとし、景気動向指数を参考に減少を見込んだ。
固定資産税（土地）	R2は9月末時点調定額から過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。以降の評価替えのR3、6、9、12については対前年比△3%、平年度は据え置きとした。
固定資産税（家屋）	R2は9月末時点調定額に減免等の異動を加味、過去3年の平均収納率を勘案し見込んだ。R3以降は、平年度は新築増による1.5%増、評価替えのR3、6、9、12については、過去の実績を見込み△3%の減少率を連乗した。 R2は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分の減額、R3は前年からの繰越と軽減による減額を勘案し推計した。
固定資産税 （償却資産・国有資産等市町村交付金）	R3以降は景気の動向、企業の転入出により大きく変化するが、現段階において断定できる要因が確定できないことから、過去、近年の決算状況から評価替えのR3、6、9、12については△3%とし、平年度は据え置きとした。 償却資産のR2は、新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分の減額、R3は前年からの繰越と軽減による減額を勘案し推計した。
都市計画税	固定資産の土地及び家屋に課税。固定資産税と同様、土地については評価替え年度においては対前年度比△3%、その他の平年度では前年度据置きとした。家屋については毎年度それぞれ新增築分を考慮し対前年度比1.5%増を基調とし、評価替えのR3、6、9、12は対前年比△3%の連乗とした。 R2は新型コロナウイルス感染症の影響による徴収猶予分の減額、R3は前年からの繰越と軽減による減額を勘案し、推計した。
軽自動車税	軽自動車税については、税制改正の影響もあり、従来より前年比において調定増となっていることから対前年比1%増で見込んだ。また、令和元年度10月から発生している環境性能割の収入についても加味している。R2・R3については新型コロナウイルス感染症の影響を受けるとし、現年分の種別割については1割減で見込んだ。
市町村たばこ税	健康志向の高まりなどによる喫煙率低下や、税制改正の影響を大きく受けており、推計にあたっては、過去5年分の増減値の平均を今後の減少割合とした。旧三級品以外の申告本数の減少率を△3.0%、旧三級品については銘柄廃止によりユーザーは旧三級品以外に移ると予測されることから調定額は0で見込んだ。



算定基礎

Page 16

歳入

地方譲与税・都道府県交付金	地方譲与税・府税交付金の配分額はR2見込を初期値とし、徴収額の基礎となる納税義務者数や、配分基礎に用いられる人口の今後の推計値に連動して増減することとした。 森林環境譲与税についてR1より見込んでいる（R1は33,000千円、R2～は70,000千円、R4～は90,000千円、R6～は111,000千円）。 環境性能割交付金は、R1.10の消費税率10%への引き上げに伴い創設されており、R2より見込んでいる。 法人事業税交付金についてR2より見込んでいる。
地方特例交付金	R2算定結果を初期値としているが、R3以降は本市の人口減少に伴い減少させるよう設定した。
地方交付税	◆普通交付税 R2算定を初期値とした。 （基準財政収入額） ●市税収入の推計上の増減、国からの譲与税と府からの府税交付金等の増減を反映した。 （基準財政需要額） ●R2の算定結果を基礎としてR3以降を推計した。 ●地方債元利償還にかかわる算入以外の各需要項目は包括的に扱うこととし、日本の総人口に占める本市の人口の動態（国立社会保障・人口問題研究所のH30-03月推計）に応じて加減させる方法で経年変動を織り込んだ。 ●公債費算入額、事業費補正算入額は、本市の既発の市債償還に加え、R2以降の各メニューでの市債発行に伴う各年度償還額を推計して合算し、それぞれ公債費、個別算定経費に織り込んで見込んだ。 ●地域の元気創造事業費、人口減少等特別対策事業費はR2算定額に将来の人口変動を加味した。 ●地域社会再生事業費（R2新設）についても将来の人口変動を加味して見込んでいる。 ●R3以降は完全一本算定で見込んだ。 ●幼児教育・保育無償化及び高等教育無償化については、R2以降、個別算定経費に織り込んで見込んでいる。 ●福知山公立大学の運営に係る算入について、R2入学者実数（地域経営学部107人、情報系学部108人）を反映しR3以降は措置費の増額を見込んだ（単位費用は地域経営学部で212千円/人、情報系で1,507千円/人、R2単価）。 ●臨時財政対策債振替額は、普通交付税の経年変化を捉えやすくするためR2算定結果ベースを基調とし人口変動を織り込んだ。 ◆特別交付税 ●特別交付税はR2当初予算（13.5億円）を初期値とし下水道災害復旧債の元利償還金、三セク債利子償還の一部が措置されると見込んだ。 ●三セク債償還の利息分の2分の1相当額、下水道事業災害復旧事業債元利償還の2分の1相当額を加算して見込んだ。



算定基礎

Page 17

歳入

分担金・負担金	過去の決算と今年度決算見込み、R2予算から特殊事情を除いて平均を算出しR3以降を推計した。人口動態も考慮した。
使用料・手数料	過去の決算と今年度決算見込み、R2予算から特殊事情を除いて平均を算出しR3以降を推計した。人口動態も考慮した。 R2からの産業廃棄物処理手数料の価格改定をR3・R4も見込んでいる。
国庫支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。
府支出金	人件費、物件費、補助費等歳出の財源は過去の実績率を参考に、普通建設事業費、繰出金の財源は計画事業ごとに積算して見込んだ。H29からR3までの間、『豊かな森を育てる府民税』の配分を見込んだ。
財産収入	● 普通財産の処分・賃貸料等を計上した。 ● 福知山市土地開発公社から継承した土地および、普通財産にかかる売却収入と定期借地等賃貸料を推計し、R2までは優先的に第3セクター等改革推進債償還基金に積立てていたが、R2で繰上償還が終了となるため総合管理基金に充てた。 ● 物品売払収入はR2見込額と同水準で推移すると想定した。
寄附金	H28からインターネットによる受付を始めたふるさと納税をR3以降は1.3億円で見込んだ。
繰入金	● 財政調整基金はR6以降、毎年度2億円の取り崩しを想定した。 ● 普通交付税の特例加算額の一部などを将来の合併算定替の縮減期に対応するため積み立てた合併算定替減対策基金（H30末11.7億円）は、R1～R5で1、5、2、2、1.8億円ずつ取り崩し財源対策に充てることとした（第6次福知山市行政改革大綱[H28～R2]の考え方ではH30に1億円、R1に2億円、R2に3億円の取り崩しを予定しており、R2末での累計は予定額通り）。 ● 第三セクター等改革推進債の繰上償還はR2で終了している。 ● 地域振興基金の取り崩しは、R2は決算見込み、R3～R5は10,000万円/年、R6以降は5,000万円/年とした。
繰越金	R2の決算見込を実質収支で1.0億円と見込み、半額をR3の純繰越金収入として見込んだ。R3以降も収支が黒字となれば翌年度に半額を計上することとしている（残りの半額は財政調整基金残高に直接繰入）。
諸収入	● 通常分に加えて、過年度に個人、企業に貸し付けた元金返済の開始等を見込んだ。 ● H30に導入したネーミングライツパートナーシップ制度による収入を見込んだ。



算定基礎

Page 18

歳入

地方債	● 旧合併特例債については、R7年度までの発行可能額269億6,670万円に対して、R1年度までの発行額247億1,330万円の実績と、R2年度の発行予定額1億6,630万円を踏まえ、R3以降の残額を20億8,710万円と見込み、有利な財源として最大限活用することとしている。 ● なお、旧合併特例債の発行期限は、R7までで見込んでいる。 ● 過疎対策事業債は制度が継続されると見込みR3～R12の間、普通建設事業費充当分で発行額は33億1,000万円、ソフト分で16億900万円、計49億1,900万円で見込んだ。 ● 通常事業については、辺地対策事業、治水対策事業等各年度の計画額から起債充当率等を乗じて見込んだ。 ● R3年度以降の臨時財政対策債の発行額はR2年度発行予定額を基準とし、人口減少率を考慮して見込んだ。 ● 緊急防災・減災事業債(R2まで)、公共施設適正管理推進事業債(R3まで)については、策定時点において現制度の継続が未確定であるため、概ね3年間継続するものとして見込んでいる。
その他	● 推計期間中、実質収支が赤字となる場合、最終的には財政調整基金その他の基金の順に取り崩して補うこととしている。



算定基礎

Page 19

歳出

人件費	● 退職者については、職員の年齢構成を考慮し推計することを基本とし、R3以降は定年退職者の実人数で見込んだ。手当額はR2以降一般職で1人当たり2,052万円とした。 ● 正規職員数は、R3以降、定年退職者数と同数を新規採用で補充することとし、現状維持で見込んだ。新陳代謝による効果額は450万円/人(退職者800万円－新卒者350万円)、定期昇給率を1.93%/年、人勧平均引上率はゼロと置いた。R2の人勧は考慮していない。 ● 特別職の退職手当は任期ごとの支出として積算した。 ● 年金との接続にかかる再雇用嘱託職員の人件費については、退職者の見込みから適用者を年齢該当者の3割として見込み、一人当たり250万円の報酬を加算した。 ● 『年金との接続に係る嘱託職員報酬のH29比増額分の1/2相当額』を、他の嘱託職員の報酬から減じ、さらに残りの1/2相当額を物件費から減じることとした。(R3以降) ● 65歳定年引上げについては、概要は示されているが正式に決定されていないため見込んでいない。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を物件費から移し替えている。 ● 事業費支弁人件費は普通建設事業費の5%以内とし、これを性質分析では人件費から控除し普通建設事業費に加えた。
扶助費	● 過去の決算を参照し、年率＋2.5%の増加率で伸びを見込んだ。 ● 児童福祉費については、0～14歳の年少人口推計を反映している。 ● 社会福祉費、生活保護費については、人口推計にあわせて、それぞれ直近5年間の平均伸び率(参考:社会福祉費:1.0241、生活保護費:0.9996)を反映している。
公債費	● 「治水対策等事業費」を含めR2-6月現時点での将来事業費を計画ベースで積上げた上で、各年度の地方債発行額をもとに、年利率0.5%(H27までは2.0%)の償還条件で積算した。既に発行済みの市債の償還計画も加えた。 ● H24末に発行した第三セクター等改革推進債29億9,620万円の繰上償還金はR2で終了している。
物件費	● 災害のない年度の過去の決算を加重平均し、特殊事情による増減を考慮して、また毎年0.4%の削減を織り込み推計した。 ● 会計年度任用職員については、R2から見込んでおり、臨時職員賃金を人件費に移し替えている。 ● 6次行革、財政構造健全化での目標及び取組を継続するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
維持補修費	● 過去の経常的維持補修費を参考に年率3%の増加を見込んだ。 ● 6次行革、財政構造健全化指針での目標及び取組を継続するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。

	算定基礎	Page 20
---	---------------	---------

歳出

補助費等	● 企業会計への負担金は、繰出基準に基づき、現行の繰出し項目を対象として計上した。 ● 下水道事業会計への負担金については、H26発生災害の公営企業災害復旧事業債の元利償還や、「治水対策等事業」にかかる雨水対策費の下水道債元利償還金を後年度に繰出すこととなるため、影響額を含めて推計した。 ● 上水道事業会計と病院事業会計への負担金のうち出資金分については、企業会計側の決算処理にあわせて、R3以降、貸付金として見込んでいる。 ● 企業会計への負担金を除いた一般会計の通常分は年率0.5%減少で見込んだ。 ● e-ふくちやまの民間譲渡後の維持管理補助をR1～R10まで、年額6150万円で見込んだ。 ● 福知山公立大学の運営交付金については補助費等で推計した。 ● 6次行革、財政構造健全化での目標及び取組を継続するために、経常経費にかかる削減を見込んだ。
積立金	● 公社継承土地や普通財産土地の売却収入や貸付収入を公共施設等総合管理基金や、鉄道網整備事業基金に積み立てることとした。 ● 公共施設マネジメントによる創出土地の収益は公共施設等総合管理基金に積立て、翌年度以降取り崩して関連事業の市負担分に充当することとした。 ● ふるさと納税はR3以降の見込みを1.3億円/年と見込み、歳入年度に全額積立てることとした。これを翌年度に3/4、翌々年度に1/4取り崩す算式とした。
貸付金	● R3以降は、上水道事業会計と病院事業会計負担金のうち出資金分を反映している。 ● R2決算見込には、くらしの資金と介護人材対策奨学金を見込んでいる。
繰出金	● R1決算、R2決算見込を基準に特殊事情を考慮し、R3以降は社会保障関連繰出金の増を2.5%とし、国保、介護、後期高齢の各会計では被保険者年齢層の動向を反映した。

中期財政見通しと決算との比較検証(R1数値)

Page 21

R1.12策定見通しとR1年度決算額を比較しました。

R1.12に策定した中期財政見通しでのR1年度見込みと決算について比較検証しました。

歳入歳出差引額では、235百万円の見通しに対して決算では435百万円と200百万円の増となりました。歳入、歳出ともR1見通しに比べてR1決算が大幅に減となっている大きな要因は、投資的経費の減とそれに伴う財源である国・府支出金や地方債も減となっているものです。

基金現在高は、全体では決算で+576百万円、うち財源対策基金では、減債基金で取崩しが減少したことなどにより+65百万円となりました。このほかでは、公共施設等総合管理基金、福知山鉄道館ポッポランド整備事業等基金などで残高が増加となりました。

また、地方債現在高については、普通建設事業費等の減や市債の発行抑制等により見通しの50,879百万円に対して、決算で49,487百万円と▲1,392百万円となりました。

	R1見通し	R1決算	差	主な要因
歳入歳出差引額(A－B)	235	435	200	歳入▲2,543、歳出▲2,743
基金現在高	10,371	10,947	576	公共施設+123、ポッポランド+100
うち財源対策基金	4,173	4,238	65	減債+65
地方債現在高	50,879	49,487	▲1,392	

	R1見通し	R1決算	差
地方税	11,742	12,160	418
地方譲与税	424	431	7
交付金	1,994	1,927	▲67
地方交付税	10,360	10,371	11
分担金・負担金	528	488	▲40
使用料・手数料	1,216	1,228	12
国・府支出金	11,016	9,582	▲1,434
地方債	5,757	4,711	▲1,046
財産収入	441	409	▲32
寄附金	144	287	143
繰入金	1,882	1,507	▲375
繰越金	529	396	▲133
諸収入	630	625	▲5
歳入合計…A	46,664	44,121	▲2,543
うち一財	25,601	25,968	367

	R1見通し	R1決算	差
人件費	7,117	7,069	▲48
物件費	5,287	5,397	110
維持補修費	363	270	▲93
扶助費	8,495	8,352	▲143
補助費等	4,719	4,670	▲49
公債費	5,887	5,839	▲48
繰出金	3,677	3,695	18
投資的経費	9,949	7,119	▲2,830
積立金	1,270	1,396	126
投資出資金等	4	246	242
歳出合計…B	46,429	43,686	▲2,743
義務的経費	21,161	20,892	▲269

○歳入決算

歳入全体では、見通しに対し▲2,543の44,121となりました。

地方税については、市町村民税で+390、うち法人市民税では製造業等の課税額が伸びたことにより+363となり、たばこ税が+18、固定資産税+15などにより地方税全体で+418となりました。

地方交付税は+11で、特別交付税で微増となりました。

普通建設事業費の減少や災害復旧事業の翌年度への繰越、生活保護費等負担金の減少などにより、国庫支出金は▲971、府支出金は▲463となりました。また地方債についても▲1,046となりました。

繰入金では、三セク債償還基金で▲60などにより▲375となりました。

○歳出決算

歳出全体では、見通しに対し▲2,743の43,686となりました。

義務的経費全体では▲269となり、人件費、公債費、扶助費とも減となりました。人件費は退職金の減などにより▲76、公債費は三セク債繰上償還の減などにより▲48、扶助費は生活保護扶助の減や見通しほど伸びなかったことなどにより▲143となりました。

投資的経費は、▲2,830となりましたが、見通しでは前年度からの繰越事業や当初予算、補正予算計上事業で不用額を見込んでおらず、決算では不用額や次年度への繰越により大幅に減となりました。

このほか、維持補修費、補助費等などでも減ですが、物件費、積立金、繰出金などについては増となりました。三セク債償還基金積立は▲67となりましたが、地域振興基金+100、企業誘致促進及び操業支援基金+99となったことなどによるものです。